

# 野村世界業種別投資シリーズ (世界金融株投資)

## 運用報告書(全体版)

第6期(決算日2015年6月29日)

作成対象期間(2014年7月1日~2015年6月29日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2009年8月27日から2019年6月28日までです。
運用方針	世界各国の金融株を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、定量分析により銘柄群の絞込みを行った後、トップダウン・アプローチによる各国・地域のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、利益構造、財務内容などの観点から個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、組入銘柄を決定します。また、個別銘柄評価とポートフォリオ全体のリスク特性などを総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の金融株を主要投資対象とします。なお、優先株等普通株以外の株式、または当該企業に出資するために発行されるその他の有価証券に投資を行う場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
2期(2011年6月28日)	8,549	0	△3.6	△0.4	97.5	—	—	3,757
3期(2012年6月28日)	7,195	0	△15.8	△15.3	98.7	—	—	2,475
4期(2013年6月28日)	11,664	85	63.3	63.2	97.4	—	—	6,318
5期(2014年6月30日)	13,679	280	19.7	23.8	98.5	—	—	2,299
6期(2015年6月29日)	16,925	450	27.0	27.3	96.7	—	—	3,409

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* ベンチマーク（＝MSCI All Country World Financials ex Real Estate（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI All Country World Financials ex Real Estate（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。  
 \* MSCI All Country World Financials ex Real Estate（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2014年6月30日	円 13,679	% —	% —	% 98.5	% —
7月末	14,004	2.4	2.6	99.5	—
8月末	14,202	3.8	3.8	99.9	—
9月末	14,602	6.7	6.6	97.9	—
10月末	14,579	6.6	6.1	98.9	—
11月末	16,210	18.5	17.9	99.7	—
12月末	16,236	18.7	19.1	98.6	—
2015年1月末	14,986	9.6	10.2	97.3	—
2月末	16,049	17.3	17.8	99.8	—
3月末	16,084	17.6	18.3	98.0	—
4月末	16,616	21.5	22.7	96.5	—
5月末	17,385	27.1	27.0	94.5	—
(期末) 2015年6月29日	円 17,375	% 27.0	% 27.3	% 96.7	% —

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：13,679円

期 末：16,925円 (既払分配金(税込み)：450円)

騰落率： 27.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年6月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI All Country World Financials ex Real Estate（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2014年6月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (下落) ウクライナ情勢の地政学的リスクが懸念されたこと、ユーロ圏の経済指標の悪化が相次いだこと
- (上昇) ウクライナ情勢の緊張緩和期待や、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待が広がったこと
- (下落) 中東情勢の緊迫化や中国景気の成長鈍化観測が強まったこと、欧州景気の減速懸念が強まり、IMF（国際通貨基金）も世界景気の見通しを下方修正したこと
- (上昇) 中国の2014年7－9月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと、好調な2014年7－9月期米企業決算発表が相次いだこと、日銀による金融緩和や中国の利下げ実施が好感されたこと

- (下落) ギリシャのユーロ離脱懸念が高まったこと、2014年10－12月期の米大手金融機関の決算内容が市場予想を下回ったこと
- (上昇) ユーロ圏財務相会合でギリシャ向け金融支援策の4ヵ月間延長が合意されたこと、米国の早期利上げ観測が後退したこと、イギリス総選挙で保守党が単独過半数を獲得したことが好感されたこと

## ○投資環境

期初はウクライナ情勢の地政学的リスクが懸念されたことや、ユーロ圏の経済指標の悪化が相次いだことなどから、世界の金融株は下落しました。2014年8月中旬以降は、ウクライナ情勢の緊張緩和期待や、ECBによる追加金融緩和期待、FOMC（米連邦公開市場委員会）後のイエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長声明で、金融緩和政策が相当な期間維持されることが明らかとなったことなどを受け反発したものの、中東情勢の緊迫化や中国景気の成長鈍化懸念、IMFによる世界景気見通しの下方修正などから10月中旬にかけて下落に転じました。その後は、中国の2014年7－9月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったことや、10月末の日銀による金融緩和を受け世界的な株高となりました。12月以降は、ギリシャのユーロ離脱懸念が高まったことや、2014年10－12月期の米大手金融機関の決算内容が市場予想を下回ったことなどから下落する局面もありましたが、米国の早期利上げ観測が後退したことや、イギリス総選挙で保守党が単独過半数を獲得したことが好感されたことなどから上昇基調で推移し、当期において世界の金融株は上昇しました。為替市場では2014年10月末の日銀による金融緩和実施や、2015年5月中旬以降、米国の年内利上げ観測が根強いことなどから、ドル高・円安が進行しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

### ・期中の主な動き

- (1) 地域・国別配分では、フランス、米国、スイスなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、スペイン、イタリア、南アフリカなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 業種別配分では、銀行株などをオーバーウェイトとする一方、資本市場株などをアンダーウェイトとしました。
- (3) 個別銘柄では、ウェルズ・ファーゴ（米国）、JPモルガン・チェース（米国）、シティグループ（米国）などを上位に組み入れました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジはしておりません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（MSCI All Country World Financials ex Real Estate（税引後配当込み・円換算ベース））が27.3%の上昇となったのに対して、基準価額は27.0%の上昇となりました。

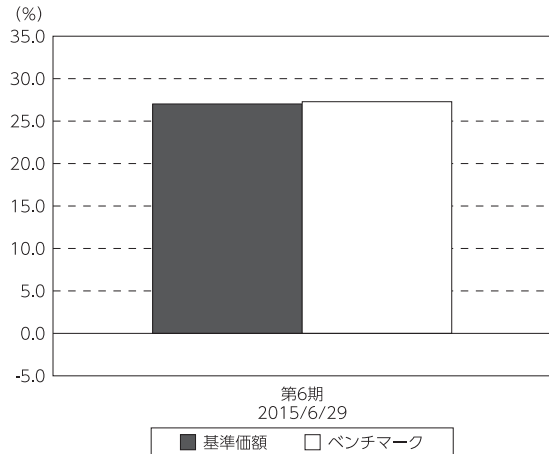
### （主なプラス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回ったスペイン、ギリシャなどをアンダーウェイトとする一方、株価騰落率がベンチマークを上回った米国などをオーバーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回ったUBS（スイス）、チャイナ・ライフ・インシュアランス（中国）、ムーディーズ（米国）などをオーバーウェイトとしたこと

### （主なマイナス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回ったオーストリアなどをオーバーウェイトとしたこと
- ②業種別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った資本市場株をアンダーウェイトとしたこと
- ③個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを下回ったアメリカン・エクスプレス（米国）、トロント・ドミニオン銀行（カナダ）などをオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI All Country World Financials ex Real Estate（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり450円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第6期
	2014年7月1日～ 2015年6月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	450 2.590%
当期の収益	450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,924

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

- (1) 米国経済は、1－3月期の実質GDP成長率が前期比年率-0.2%と、悪天候や西海岸の港湾ストといった一時的な景気下押し要因もあり、マイナス成長に転じました。もっとも、足元ではISM（米供給管理協会）製造業景況感指数や雇用統計などの経済指標が改善を示しており、米国経済は4－6月期以降、再び回復軌道に戻ると見込まれます。FRBによる利上げの前提となる、労働市場のさらなる改善やインフレ率上昇など、今後発表される経済指標に引き続き注目していきます。
- (2) 欧州経済は、実質的な所得環境の改善やECBの緩和的な金融政策などを背景に底堅い成長を続けると想定されます。6月のユーロ圏消費者物価指数が前年比+0.2%と依然として低水準にあり、ECBは現行の量的金融緩和策を継続すると見込まれます。ギリシャ情勢については、同国政府がEU（欧州連合）の求める緊縮策受け入れの是非を問う国民投票を7月5日に実施するとしたことで、支援協議は一旦決裂する結果となりました。国民投票後のギリシャ政局や再協議の行方などを注視する考えです。

### ・運用方針

- (1) 当ファンドはボトムアップアプローチを重視し、利益構造、財務内容などの観点から、グローバルに金融市場をリードしていくことができる企業群に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、地域・国別配分、業種別配分ともに市場の時価総額構成比を意識した配分を行ない、世界の金融株市場全体の動きを反映したリターンの獲得を目指します。
- (2) 地域・国別配分では、相対的に堅調な景気動向が期待できる米国、フランス、スイスなどをオーバーウェイトとする一方、債務問題が景気に与える影響が大きいと考えるスペイン、イタリア、より厳格な自己資本規制の導入が懸念されるオーストラリアのアンダーウェイトを継続する考えです。一方、エマージング（新興）地域では、マクロ環境の見通しが良好なペルー、新政権による各種改革や労働人口の拡大が長期的な成長を支えられられるインドをオーバーウェイトとする一方、米国のゼロ金利政策の解除と米ドル高の悪影響が懸念される南アフリカなどはアンダーウェイトとする考えです。
- (3) 業種別配分では、広範な景気回復の恩恵をより享受すると考えられる銀行株をオーバーウェイトとする一方、資本市場株をアンダーウェイトとする考えです。
- (4) 世界の金融株については、米国の金融政策の動向や欧州の景気回復の持続性が注視されます。マクロ経済の好転により貸出残高及び利ざやの拡大が収益力の回復につながると期待される銀行株は引き続き上昇余地があると判断しています。また、最近増加しつつある金融機関に対する金融当局からの訴訟リスク、米国の金融政策の変更と米ドル高がもたらす新興諸国への悪影響が当面の懸念材料と考えられます。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月1日～2015年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 249	% 1.616	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(118)	(0.770)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(119)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 12)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.124	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 19)	(0.124)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.066	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 10)	(0.066)	
(d) そ の 他 費 用	27	0.173	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 26)	(0.167)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	305	1.979	
期中の平均基準価額は、15,386円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2014年7月1日～2015年6月29日)

## 株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
国内	上場	千株 64	千円 92,569	千株 74	千円 72,731	
	アメリカ	百株 1,134 ( 92)	千米ドル 5,627 ( -)	百株 812	千米ドル 3,910	
外	カナダ	209	千カナダドル 1,077	106	千カナダドル 678	
	イギリス	3,444	千英ポンド 907	1,967	千英ポンド 441	
	スイス	202	千スイスフラン 645	108 ( -)	千スイスフラン 499 ( 15)	
	スウェーデン	189	千スウェーデンクローナ 2,842	43	千スウェーデンクローナ 420	
	ノルウェー	39	千ノルウェークローネ 537	112	千ノルウェークローネ 1,317	
	トルコ	182	千トルコリラ 155	92	千トルコリラ 79	
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
	ドイツ	31	333	45	326	
	フランス	174	547	108	310	
	オランダ	201	302	74	84	
	スペイン	175 ( 608)	117 ( 9)	962 ( -)	243 ( 9)	
	オーストリア	55	127	41	80	
	国	香港	4,784	千香港ドル 6,162	2,613	千香港ドル 3,075
		シンガポール	50	千シンガポールドル 102	140	千シンガポールドル 261
マレーシア		204	千リンギ 187	216	千リンギ 212	
タイ		-	千バーツ -	45	千バーツ 894	
インドネシア		920	千ルピア 1,016,490	235	千ルピア 257,406	
韓国		31	千ウォン 125,411	43	千ウォン 178,010	
台湾		420	千新台幣ドル 2,649	420	千新台幣ドル 2,127	
オーストラリア		265	千豪ドル 747	339	千豪ドル 641	

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 47	千インドルピー 5,970	百株 53	千インドルピー 5,848
	ブラジル	264 ( 29)	千リアル 806 ( -)	52	千リアル 189

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年7月1日～2015年6月29日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,745,890千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,948,174千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年7月1日～2015年6月29日)

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,635	百万円 28	% 1.7	百万円 1,149	百万円 25	% 2.2

### 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 5	百万円 4	百万円 10

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年6月29日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
銀行業 (94.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	123.4	112.7	99,829	
三井住友フィナンシャルグループ	15.8	16.6	89,855	
証券、商品先物取引業 (5.5%)				
野村ホールディングス	13.5	13.3	10,972	
合 計	株 数 ・ 金 額	152	142	200,657
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	< 5.9% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	74	70	566	69,677	消費者金融
AMERICAN INTL GROUP	123	108	677	83,303	保険
BANK OF AMERICA CORP	269	446	777	95,650	銀行
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	30	34	475	58,436	各種金融サービス
BLACKROCK INC	9	11	389	47,944	資本市場
CITIGROUP	167	202	1,140	140,255	銀行
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	—	48	283	34,893	消費者金融
FIFTH THIRD BANCORP	81	119	255	31,379	銀行
GOLDMAN SACHS GROUP	22	10	225	27,705	資本市場
ICICI BANK LTD-SPON ADR	25	169	175	21,632	銀行
JPMORGAN CHASE & CO	202	207	1,433	176,251	銀行
MARSH & MCLENNAN COS	—	69	402	49,471	保険
METLIFE INC	100	118	682	83,874	保険
MOODYS CORP	39	51	563	69,325	各種金融サービス
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	—	58	304	37,398	保険
STATE STREET CORP	42	37	298	36,718	資本市場
SUNTRUST BKS INC.	57	61	267	32,904	銀行
TRAVELERS COS INC/THE	31	32	322	39,600	保険
US BANCORP	51	—	—	—	銀行
WELLS FARGO CO	210	259	1,488	183,061	銀行
SBERBANK-SPONSORED ADR	158	—	—	—	銀行
AON PLC	20	18	184	22,741	保険

## 野村世界業種別投資シリーズ（世界金融株投資）

銘柄	株数	金額	当期		業種等
			株数	金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CREDICORP LTD	14	11	158	19,452	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,731 20	2,145 21	11,074 -	1,361,678 <39.9%>
(カナダ)			千カナダドル		
NATIONAL BANK OF CANADA	-	85	409	40,784	銀行
ROYAL BANK OF CANADA	83	55	434	43,344	銀行
SUN LIFE FINANCIAL INC	47	72	309	30,851	保険
TORONTO DOMINION BANK	153	174	947	94,458	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	284 3	387 4	2,101 -	209,439 <6.1%>
(イギリス)			千英ポンド		
AVIVA PLC	-	364	186	35,913	保険
STANDARD CHARTERED PLC	106	-	-	-	銀行
HSBC HOLDINGS PLC	468	538	317	61,318	銀行
PRUDENTIAL PLC	142	257	407	78,570	保険
LLOYDS BANKING GROUP PLC	4,810	5,666	493	95,226	銀行
BARCLAYS PLC	542	720	196	37,853	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,070 5	7,547 5	1,600 -	308,883 <9.1%>
(スイス)			千スイスフラン		
ZURICH INSURANCE GROUP AG	12	9	283	37,240	保険
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	67	48	129	16,932	資本市場
UBS AG-REG	271	-	-	-	資本市場
UBS GROUP AG	-	387	794	104,272	資本市場
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	352 3	446 3	1,207 -	158,445 <4.6%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
SWEDBANK AB	-	88	1,787	26,280	銀行
NORDEA BANK AB	160	217	2,355	34,629	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	160 1	306 2	4,143 -	60,909 <1.8%>
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ		
DNB ASA	158	84	1,134	17,621	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	158 1	84 1	1,134 -	17,621 <0.5%>
(トルコ)			千トルコリラ		
TURKIYE GARANTI BANKASI	355	445	384	17,521	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	355 1	445 1	384 -	17,521 <0.5%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
ALLIANZ SE	29	21	322	43,648	保険
MUENCHENER RUECKVERSICHERUNG (REG)	4	12	211	28,603	保険
DEUTSCHE BANK AG-REG	41	27	77	10,558	資本市場
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	75 3	61 3	611 -	82,810 <2.4%>
(ユーロ…フランス)					
SOCIETE GENERALE	68	93	417	56,563	銀行
AXA	179	220	526	71,326	保険
BNP PARIBAS	60	60	346	46,974	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	308 3	374 3	1,290 -	174,864 <5.1%>

## 野村世界業種別投資シリーズ（世界金融株投資）

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	価額	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ING GROEP NV	310	437	677	91,842	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	310 1	437 1	677 -	91,842 <2.7%>
(ユーロ…スペイン)					
BANCO SANTANDER SA	353	175	118	16,118	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	353 1	175 1	118 -	16,118 <0.5%>
(ユーロ…オーストリア)					
ERSTE GROUP BANK AG	41	54	146	19,840	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	41 1	54 1	146 -	19,840 <0.6%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,089 9	1,104 9	2,845 -	385,477 <11.3%>
(香港)			千香港ドル		
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	360	265	857	13,596	銀行
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	730	800	2,656	42,124	保険
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	2,830	3,580	2,538	40,256	銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H	4,490	5,790	3,821	60,607	銀行
AIA GROUP LTD	600	746	3,864	61,287	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,010 5	11,181 5	13,737 -	217,871 <6.4%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
DBS GROUP HLDGS	200	110	225	20,515	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	200 1	110 1	225 -	20,515 <0.6%>
(マレーシア)			千リンギ		
MALAYAN BANKING	520	508	468	15,222	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	520 1	508 1	468 -	15,222 <0.4%>
(タイ)			千バーツ		
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	255	210	3,759	13,645	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	255 1	210 1	3,759 -	13,645 <0.4%>
(インドネシア)			千ルピア		
BANK MANDIRI	1,500	2,185	2,206,850	20,523	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,500 1	2,185 1	2,206,850 -	20,523 <0.6%>
(韓国)			千ウォン		
KB FINANCIAL GROUP INC	80	67	255,229	27,922	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	80 1	67 1	255,229 -	27,922 <0.8%>
(台湾)			千新台幣ドル		
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	910	910	5,869	23,301	各種金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	910 1	910 1	5,869 -	23,301 <0.7%>
(オーストラリア)			千豪ドル		
AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	113	51	168	15,866	銀行
WESTPAC BANKING CORP	138	185	612	57,507	銀行
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	58	84	734	68,923	銀行
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	346	261	147	13,875	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	657 4	582 4	1,663 -	156,173 <4.6%>

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(インド) HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	百株 116	百株 110	千インドルピー 14,232	千円 27,752	貯蓄・抵当・不動産金融
小計	116	110	14,232	27,752	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>
(ブラジル) BANCO BRADESCO SA - PREF BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	191 —	313 120	千レアル 910 419	35,783 16,483	銀行 保険
小計	191	433	1,330	52,266	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<1.5%>
合計	株数・金額 23,642	28,765	—	3,095,170	
	銘柄数<比率>	60	64	—	<90.8%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 一印は組み入れなし。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2015年6月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,295,828	% 92.6
コール・ローン等、その他	262,079	7.4
投資信託財産総額	3,557,907	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建て純資産（3,072,877千円）の投資信託財産総額（3,557,907千円）に対する比率は86.4%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=122.96円、1カナダドル=99.65円、1英ポンド=193.03円、1スイスフラン=131.21円、1スウェーデンクローナ=14.70円、1ノルウェークローネ=15.53円、1トルコリラ=45.61円、1ユーロ=135.49円、1香港ドル=15.86円、1シンガポールドル=90.89円、1リンギ=32.50円、1バーツ=3.63円、1ルピア=0.0093円、1ウォン=0.1094円、1新台幣ドル=3.97円、1豪ドル=93.90円、1インドルピー=1.95円、1レアル=39.28円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年6月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,589,091,049
コール・ローン等	256,385,622
株式(評価額)	3,295,828,932
未収入金	31,188,296
未収配当金	5,687,761
未収利息	438
(B) 負債	179,193,536
未払金	72,158,943
未払収益分配金	90,663,386
未払解約金	174
未払信託報酬	16,338,420
その他未払費用	32,613
(C) 純資産総額(A-B)	3,409,897,513
元本	2,014,741,913
次期繰越損益金	1,395,155,600
(D) 受益権総口数	2,014,741,913口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,925円

(注) 期首元本額1,680百万円、期中追加設定元本額1,227百万円、期中一部解約元本額893百万円、計算口数当たり純資産額16,925円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額8,110,032円。

## ○損益の状況（2014年7月1日～2015年6月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	37,294,977
受取配当金	37,348,210
受取利息	△ 53,233
(B) 有価証券売買損益	346,140,679
売買益	458,446,738
売買損	△ 112,306,059
(C) 信託報酬等	△ 36,725,313
(D) 当期損益金(A+B+C)	346,710,343
(E) 前期繰越損益金	168,267,468
(F) 追加信託差損益金	970,841,175
(配当等相当額)	( 348,987,385)
(売買損益相当額)	( 621,853,790)
(G) 計(D+E+F)	1,485,818,986
(H) 収益分配金	△ 90,663,386
次期繰越損益金(G+H)	1,395,155,600
追加信託差損益金	970,841,175
(配当等相当額)	( 348,987,385)
(売買損益相当額)	( 621,853,790)
分配準備積立金	424,314,425

\* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年7月1日～2015年6月29日)は以下の通りです。

項 目	第6期
	2014年7月1日～ 2015年6月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	33,721,604円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	312,988,739円
c. 信託約款に定める収益調整金	970,841,175円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	168,267,468円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,485,818,986円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,374円
g. 分配金	90,663,386円
h. 分配金(1万口当たり)	450円

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	450円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合  
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合  
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合  
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2015年3月24日＞



## 「野村世界業種別投資シリーズ」(マネープール・ファンドを除く)の お申し込み時の留意点

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年6月29日現在)

年 月	日
2015年6月	-
7月	3
8月	31
9月	7
10月	-
11月	26
12月	25、28

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社(米国投資顧問会社)は、米国の証券関連法令(「米国法」)の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C.(「アーサー・ベル社」)を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社は、「独立した代理人」として、米国法で求められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。アーサー・ベル社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、(1)同社が辞任したとき、(2)同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または(3)同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。アーサー・ベル社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」